

平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年5月1日

上場会社名 レーザーテック株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6920 URL <http://www.lasertec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡壁 弥一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 古賀 一正

TEL 045-478-7111

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	4,892	—	△895	—	△910	—	△719	—
20年6月期第3四半期	7,386	△30.0	989	△61.9	1,098	△57.6	660	△58.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	△63.86	—
20年6月期第3四半期	57.46	50.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	22,465	11,929	52.9	1,054.67
20年6月期	22,268	13,292	59.5	1,175.67

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 11,878百万円 20年6月期 13,241百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00
21年6月期	—	0.00	—		
21年6月期 (予想)				15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△29.3	△830	—	△860	—	△740	—	△65.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	11,785,800株	20年6月期	11,785,800株
② 期末自己株式数	21年6月期第3四半期	522,727株	20年6月期	522,628株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第3四半期	11,263,107株	20年6月期第3四半期	11,485,220株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間は、米国に端を発した金融危機の影響が世界規模で波及し、様々な産業が深刻な不況に陥りました。

当社グループの主要販売先である半導体業界においては、DRAMやNAND型フラッシュメモリー価格の低迷や、デジタル家電の需要減少により、減産や設備投資の先送りや凍結が行われました。

また、FPD業界においても、需要低迷とパネル価格下落に伴う採算悪化への対応として生産調整が実施されたため、設備投資の大幅な抑制が継続されております。

こうした状況は、当社グループの業績へも深刻な影響を及ぼし、予定されていた売上の一部先送りを余儀なくされました。また、受注についても極めて低調な状況が続いております。

このため、当第3四半期連結累計期間の売上高は48億92百万円となりました。

製品品目別に見ますと、半導体関連装置が12億38百万円、FPD関連装置が25億70百万円、レーザー顕微鏡が3億92百万円になりました。

連結損失については、営業損失が8億95百万円、経常損失が9億10百万円、四半期純損失は7億19百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は224億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少が12億89百万円、売掛債権の減少が11億84百万円あったものの、たな卸資産の増加が23億30百万円、未収入金の増加が5億35百万円あったことなどによるものであります。

負債につきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は105億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億60百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の減少が7億79百万円あったものの、短期借入金の増加が21億円、前受金の増加が4億27百万円あったことなどによるものであります。

株主資本につきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は120億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億82百万円減少いたしました。これは四半期純損失を7億19百万円計上したこと、剰余金の配当を5億63百万円実施したことによるものであります。

株主資本に評価・換算差額等及び新株予約権を加えた純資産合計は119億29百万円となり、また自己資本比率は52.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億22百万円減少し、15億32百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は24億58百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額23億46百万円、税金等調整前四半期純損失10億81百万円、未収入金の増加額5億35百万円、および法人税等の支払額7億88百万円などの資金減少要因が、売掛債権の減少額11億51百万円、前受金の増加額4億30百万円、および減価償却費3億58百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億83百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億35百万円、無形固定資産の取得による支出53百万円、および有形固定資産の取得による支出46百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は15億36百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額21億円及び配当金の支払額5億63百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国における金融危機の深刻化が様々な産業に大きく影響を及ぼし、企業収益が大幅に悪化しております。今後も予断を許さない厳しい状況が続くことが想定されます。

半導体業界においても市場環境は非常に厳しく、設備投資の大幅な抑制が引き続き行われることが予想されますが、第3四半期で先送りを余儀なくされた売上を確実に計上するとともに、顧客における効率化や採算向上のために必要不可欠な投資を確実に受注や売上に結びつけることに注力してまいります。

また、FPD業界においても投資の大幅な抑制が引き続き行われることが予想されますが、パネルメーカーの一部には積極的に投資を再開し始める動きも見られるため、そのような動向を的確に捉え、受注や売上に繋げてまいります。

こうした厳しい状況ではありますが、当社は積極的な新製品の開発と販売活動を継続する一方、大幅な経費の削減を進め、前回（平成21年2月13日）公表いたしました平成21年6月期通期連結業績予想は修正せず、公表数値の達成に向けて全力を挙げてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

1. 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

なお、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ11,426千円増加しております。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、これに伴う損益への影響はありません。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、これに伴う損益への影響はありません。

②追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社は、法人税法の改正を契機として有形固定資産の利用状況等を見直した結果、機械装置について第1四半期連結会計期間よりその耐用年数を変更しております。

なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,716	2,857,125
受取手形及び売掛金	3,889,920	5,074,310
原材料	800,054	408,437
仕掛品	5,623,824	3,683,121
未収入金	688,243	153,119
繰延税金資産	732,452	326,976
その他	184,711	388,094
貸倒引当金	△8,290	△5,345
流動資産合計	13,478,631	12,885,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,050,993	3,284,557
機械装置及び運搬具（純額）	59,092	73,124
工具、器具及び備品（純額）	233,140	301,992
土地	4,299,028	4,312,487
有形固定資産合計	7,642,254	7,972,161
無形固定資産		
投資その他の資産	50,748	1,823
投資その他の資産		
投資有価証券	186,114	182,983
長期未収入金	586,672	653,440
繰延税金資産	295,362	334,632
その他	226,051	237,742
投資その他の資産合計	1,294,200	1,408,798
固定資産合計	8,987,204	9,382,783
資産合計	22,465,835	22,268,622

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	899,156	588,253
短期借入金	2,100,000	—
未払法人税等	1,437	781,171
前受金	1,563,890	1,136,718
賞与引当金	152,868	—
役員賞与引当金	—	116,600
製品保証引当金	137,148	191,302
その他	340,124	843,300
流動負債合計	5,194,624	3,657,346
固定負債		
新株予約権付社債	5,000,000	5,000,000
長期未払金	60,400	60,400
繰延税金負債	1,709	1,787
退職給付引当金	279,329	226,360
その他	—	30,000
固定負債合計	5,341,439	5,318,548
負債合計	10,536,063	8,975,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	10,992,747	12,275,248
自己株式	△993,964	△993,865
株主資本合計	12,010,142	13,292,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△5,469
為替換算調整勘定	△131,287	△45,463
評価・換算差額等合計	△131,287	△50,933
新株予約権	50,917	50,917
純資産合計	11,929,772	13,292,727
負債純資産合計	22,465,835	22,268,622

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,892,572
売上原価	3,280,513
売上総利益	1,612,058
販売費及び一般管理費	2,507,742
営業損失(△)	△895,684
営業外収益	
受取利息	8,379
受取配当金	2,771
固定資産賃貸料	3,368
その他	6,363
営業外収益合計	20,882
営業外費用	
支払利息	5,736
為替差損	28,537
その他	981
営業外費用合計	35,255
経常損失(△)	△910,057
特別利益	
補助金収入	6,566
固定資産売却益	599
特別利益合計	7,165
特別損失	
固定資産処分損	1,821
固定資産圧縮損	6,566
減損損失	22,601
投資有価証券評価損	141,328
その他	6,551
特別損失合計	178,868
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,081,759
法人税、住民税及び事業税	10,412
法人税等調整額	△372,829
法人税等合計	△362,417
四半期純損失(△)	△719,342

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,081,759
減価償却費	358,812
減損損失	22,601
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	152,868
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△116,600
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△52,272
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55,900
受取利息及び受取配当金	△11,150
支払利息	5,736
為替差損益(△は益)	75,337
有形固定資産売却損益(△は益)	△599
有形固定資産処分損益(△は益)	1,821
固定資産圧縮損	6,566
長期未収入金の増減額(△は増加)	66,768
投資有価証券評価損益(△は益)	141,328
売上債権の増減額(△は増加)	1,151,268
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,346,601
未収入金の増減額(△は増加)	△535,123
仕入債務の増減額(△は減少)	310,903
前受金の増減額(△は減少)	430,053
その他	△316,423
小計	△1,677,436
利息及び配当金の受取額	14,448
利息の支払額	△6,535
法人税等の支払額	△788,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,458,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△35,150
定期預金の払戻による収入	1,123
有形固定資産の取得による支出	△46,485
有形固定資産の売却による収入	663
無形固定資産の取得による支出	△53,897
投資有価証券の取得による支出	△135,296
その他	△14,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,100,000
自己株式の取得による支出	△99
配当金の支払額	△563,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,536,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117,359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,322,930
現金及び現金同等物の期首残高	2,855,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,532,566

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)
	金額
I 売上高	7,386,724
II 売上原価	3,592,941
売上総利益	3,793,783
III 販売費及び一般管理費	2,803,965
営業利益	989,817
IV 営業外収益	
受取利息	34,404
受取配当金	961
為替差益	77,051
その他	7,851
計	120,267
V 営業外費用	
自己株式買付手数料	4,334
投資有価証券売却損	7,392
その他	0
計	11,727
経常利益	1,098,358
VI 特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,138
国庫補助金等収入	726,000
計	728,138
VII 特別損失	
固定資産処分損	3,518
固定資産圧縮損	726,000
本社移転費用	12,500
計	742,018
税金等調整前四半期純利益	1,084,478
税金費用	424,473
四半期純利益	660,005